

(様式2)

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置づけ

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります
重点目標	5. 誰もが活躍できる社会環境づくり
主要施策	5-3. 誰もが人権が尊重され、自分らしく活躍できる社会環境をつくります

2 施策の評価

指標 (K P I)	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
審議会等における女性の登用率	%	11.6	12.3	20.1				20.0	総務課
人権講演会の参加者数	人	40	80	—				50	

3 主な取組

1 人権・男女共同参画に関する周知・啓発の実施							総合評価
誰もがかけがえのない個人として尊重される村の実現に向け、村民に対し、人権や男女共同参画に関する周知・啓発等							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
92 男女共同参画計画策定委員報酬	総務課	2	拡大	維持	A		
2 人権教育や男女共同参画に関する教育の推進							総合評価
学校等において、人権教育や男女共同参画に関する教育を推進し、人権や男女共同参画に対して理解を深める							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
193 差別をなくし人権を擁護する推進協議会の開催	総務課	-	維持	-	A		
194 小学校における、人権教育の推進	教育委員会	-	維持	-	A		
3 相談支援体制の整備							総合評価
人権問題を解決することができるよう、関係部署や関係機関、関係団体等との連携、人権相談の実施							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
195 人権相談の実施	総務課	-	維持	-	A		

4-1 施策の評価・検証 (総務課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	男女共同審議会の審議目的が明確となり、人権擁護委員との連絡調整もスムーズのため見直しは不要
事業の重点化	R2策定の男女共同参画推進計画の実現のため、男女共同参画審議会の各年度実施状況の評価検証の確実な実行

4-2 施策の評価・検証 (住民福祉課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	民生委員、保険補導員は女性が大半を占め、国保などの審議会は男性が大半を占めている。組織ごとの構成は男女差があるが、全組織を合わせてみると半々となっている。
事業の重点化	委員の改正時に男女の比率を加味し構成を整える。

4-3 施策の評価・検証 (産業振興課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	村内企業への人権や男女共同参画及び職場における働き方改革やワークライフバランス等を推進する。
事業の重点化	啓発チラシの配布や講演会等への参加を促進し、企業における人権意識の向上を高める。

4-4 施策の評価・検証 (教育委員会)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	SNSやコロナ感染による誹謗中傷などを防止するためのネットモラルの教育や啓発を年間を通じて実施する。
事業の重点化	仲良し月間などを設定、活用し、子供の態度や行動に現れる学習を日指す。

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります										
重点目標	5. 誰もが活躍できる社会環境づくり										
主要施策	5-3. 誰もが人権が尊重され、自分らしく活躍できる社会環境をつくります										
予算科目	款	'02	項	'01	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	総務課
事業名称	男女共同参画計画策定委員報酬							細節名称	報酬		
概要	目的	男女共同参画社会の実現に向けた男女共同参画計画を策定							経費区分	経常	
	対象	男女共同参画審議会委員							補助単独	単独	
	手段	男女共同参画審議会、庁内推進協議会による検討							新/継	新規	
	目標	令和2年度中の計画策定					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	審議会報酬		126	①		①			②			
②				②				③				
③				③				④				
④				④								
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財
				126								
取組内容 と成果	審議会を5回開催 令和3年2月答申を行い、3月計画策定完了											
目標実績値	計画策定	単位			単位				単位			
課題	なし											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性						
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	✓	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤		
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	休止・廃止	⑦				
・最良の手段・手法であるか	皆減	縮小			維持	拡大				
・他事業との連携・調整は図られているか	コスト									
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価						
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長			
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A			
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討								
	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討								
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休止の検討								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
事業内容												
財源 (千円)	(内訳)	予算額		0	(内訳)	予算額		0	(内訳)	予算額		0
		国県支出金	地方債	その他特財		国県支出金	地方債	その他特財		国県支出金	地方債	その他特財
目標値		単位				単位				単位		

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります										
重点目標	5. 誰もが活躍できる社会環境づくり										
主要施策	5-3. 誰もが人権が尊重され、自分らしく活躍できる社会環境をつくります										
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	年度	所管課	総務課	
事業名称	差別をなくし人権を擁護する推進協議会の開催						細節名称	総務課			
概要	目的	人権擁護の推進を通して、あらゆる差別をなくし、自由と平等が保証された人権尊重の住みよい村つ						経費区分	0		
	対象	全住民						補助単独	0		
	手段	各職域、団体において組織的、計画的に人権擁護の推進を図る。						新/継	新規		
	目標	人権擁護の推進強化を図り差別や偏見をなくし人権尊重の意識を高める				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費					
	①委員の委嘱・通知発送					①				①						
②各課の活動取りまとめと計画					②				②							
③講演(テレビ松本特別番組)					③				③							
④					④				④							
財源 (千円)	決算額(教育費)				決算額				決算額							
	(内訳)	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金				
		地	方	債		地	方	債		地	方	債				
		そ	の	他	特	そ	の	他	特	そ	の	他	特			
		一	般	財	一	般	財	一	般	一	般	財	一	般	財	源
取組内容と成果	コロナ禍の為、講演をビデオに収録し2日間放映。内容が「新型コロナウイルス感染拡大と人権」なので、関心は高かったと思われる。															
目標実績値				単位				単位				単位				
課題	人権問題は奥が深くすぐ解決できる事ではない。個人個人の人権に対する意識を変えていくことが大切であるが手段が難しい。															

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性			
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	※ゼロ予算事業については、成果のみ方向性を検討してください。(コストは不要)
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	
		・行政が行う必要の度合い				縮小	
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	
・最良の手段・手法であるか		※該当する項目のみ()内を残す					
妥当性	・他事業との連携・調整は図られているか	A	A	総合評価			
	・他計画との整合性はあるか			区分		担当者	係長
	・受益者負担の有無、適正であるか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A
・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	B: 事業の進め方の改善の検討						
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B	B	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討			
	・住民等との役割分担がされているか			D: 事業の統合・休廃止の検討			
	・民間等へ移管可能か、検討されているか						

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
事業内容	・随時継続												
財源 (千円)	予算額				0				0				
	(内訳)	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金	
		地	方	債		地	方	債		地	方	債	
		そ	の	他	特	そ	の	他	特	そ	の	他	特
		一	般	財	一	般	財	一	般	一	般	財	源
目標値				単位				単位				単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります										
重点目標	5. 誰もが活躍できる社会環境づくり										
主要施策	5-3. 誰もが人権が尊重され、自分らしく活躍できる社会環境をつくります										
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	2	年度	所管課	教育委員会
事業名称	小学校における、人権教育の推進							細節名称	教育委員会		
概要	目的	自分の大切さとともに他人の大切さを認めること							経費区分	0	
	対象	小学生							補助単独	0	
	手段	授業のなかで年間通して人権教育を行う							新/継	新規	
	目標	他人を思いやることを育む					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費						
	① 人権教育の推進				①			①									
②				②			②										
③				③			③										
④				④			④										
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額								
	(内訳)	国	県	支	出	金	(内訳)	国	県	支	出	金	(内訳)	国	県	支	出
地		方	債		地	方		債		地	方	債					
そ		の	他	特	財	そ		の	他	特	財	そ		の	他	特	財
一		般	財	源	0	一		般	財	源	一	般		財	源		
取組内容 と成果	年間通して人権教育を実施した。コロナ感染による誹謗中傷など人権教育のさらなる推進を図った。																
目標実績値			単位					単位				単位					
課題	SNS環境が広がる中で誹謗中傷などネットモラルの教育を推進しなければならない																

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	※ゼロ予算事業については、成果のみ方向性を検討してください。(コストは不要)		
		・事業の休止・廃止した場合の影響						
		・行政が行う必要の度合い						
	・経費は適正、必要最小限であるか							
	効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	総合評価	区分	担当者	係長
		・他事業との連携・調整は図られているか						
		・他計画との整合性はあるか						
	妥当性	・受益者負担の有無、適正であるか	A	A				
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか						
		・住民等への協力・理解が図られているか						
協働性	・住民等との役割分担がされているか	A	A	B: 事業の進め方の改善の検討				
	・民間等へ移管可能か、検討されているか							
					C: 事業規模・内容・主体の見直し検討	A	A	
				D: 事業の統合・休廃止の検討				

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
事業内容	年間を通じて人権教育を行う。 ネットモラルの教育の実施 11月を仲良し月間として人権を考える授業を行う											
財源 (千円)	予算額 0											
	(内訳)	国	県	支	出	金	(内訳)	国	県	支	出	金
		地	方	債		地		方	債			
		そ	の	他	特	財		そ	の	他	特	財
一		般	財	源	0	一		般	財	源		
目標値			単位					単位				

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります										
重点目標	5. 誰もが活躍できる社会環境づくり										
主要施策	5-3. 誰もが人権が尊重され、自分らしく活躍できる社会環境をつくります										
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	年度	所管課	総務課	
事業名称	人権相談の実施							細節名称	総務課		
概要	目的								経費区分	0	
	対象								補助単独	0	
	手段								新/継	新規	
	目標								活動指標		

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①			①			①		
②			②			②			
③			③			③			
④			④			④			
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	56		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果									
目標実績値		単位			単位			単位	
課題									

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性		
評価の 視点	必要性	A	A	成果	拡大	※【 成果(維持)】 ※該当する項目のみ()内を残す
	効率性				維持	
	妥当性				縮小	
	協働性	休止・廃止				
				総合評価		
				区分	担当者	係長
				A: 計画どおりに事業を進めることが適当	A	A
				B: 事業の進め方の改善の検討		
				C: 事業規模・内容・主体の見直し検討		
				D: 事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
事業内容									
財源 (千円)	予算額			予算額			予算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	0	(内訳)	国県支出金	0
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源			一般財源			一般財源	
目標値		単位			単位			単位	